



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社タカラトミー 上場取引所 東
 コード番号 7867 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takaratomy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理統括本部長 氏名 三浦 俊樹 TEL (03) 5654-1280
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成18年12月18日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	31,613	71.2	337	△35.5	654	△5.1
17年9月中間期 ※	18,465	△12.0	523	△66.1	689	△64.1
18年3月期	40,416		751		1,354	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	395	△63.2	4	23
17年9月中間期 ※	1,075	9.7	53	75
18年3月期	3,101		69	19

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 93,592,705株 17年9月中間期 20,013,148株
 18年3月期 44,833,858株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年9月中間期の1株当たり当期純利益は26円88銭であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	72,735	24,437	24,437	33.6	261	11		
17年9月中間期 ※	40,679	18,561	18,561	45.6	926	33		
18年3月期	75,774	24,328	24,328	32.1	259	94		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 93,590,511株 17年9月中間期 20,037,280株
 18年3月期 93,594,250株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,700,339株 17年9月中間期 382,019株
 18年3月期 2,695,438株

③平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年9月中間期の1株当たり株主資本は463円17銭であります。

※上記(1)(2)につき、平成17年9月中間期は㈱トミー(存続会社)の業績を記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	75,000		3,500		3,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 19銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.50	3.75	11.25
19年3月期 (実績)	3.75	—	7.50
19年3月期 (予想)	—	3.75	

(注) 平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年9月中間期の1株当たり配当金は3円75銭であります。

(参考情報)

(株)タカラと(株)トミーは平成18年3月1日に合併しております。前中間財務諸表の(株)タカラの経営成績、財政状態は以下のとおりであり、両社各々が開示している経営成績及び財政状態の単純合算数値は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期 (株)タカラ	20,810	△705	△484	△1,017
(株)トミー	18,465	523	689	1,075
(株)タカラ・(株)トミー合算金額	39,276	△181	205	58

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
17年9月中間期 (株)タカラ	52,680	16,998	32.3
(株)トミー	40,679	18,561	45.6
(株)タカラ・(株)トミー合算金額	93,360	35,559	38.1

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I. 流動資産										
1. 現金及び預金		7,667		9,139		△1,472	10,440			
2. 受取手形	※6	453		206		246	479			
3. 売掛金		11,258		7,098		4,160	8,479			
4. 有価証券		65		564		△498	64			
5. たな卸資産		4,432		2,734		1,697	4,144			
6. 関係会社短期 貸付金		6,273		4,203		2,069	5,917			
7. 繰延税金資産		2,779		1,575		1,203	4,586			
8. その他	※4	4,122		3,004		1,117	3,393			
貸倒引当金		△610		△889		278	△798			
流動資産合計		36,441	50.1	27,638	68.0	8,803	36,708		48.5	
II. 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1	9,158		3,652			6,855			
減価償却累 計額		3,876		2,483			3,775			
減損損失累 計額		46	5,236	—	1,168	4,067	46	3,033		
(2) 工具器具備 品		26,612		11,902			26,563			
減価償却累 計額		24,551	2,060	11,224	677	1,382	24,230	2,332		
(3) 土地	※1	4,748		2,927		1,820	4,748			
(4) 建設仮勘定		—		721		△721	1,613			
(5) その他		508		413			520			
減価償却累 計額		382		350			430			
減損損失累 計額		0	125	—	62	62	0	89		
有形固定資産合 計		12,170		5,559		6,611	11,816			
2. 無形固定資産		478		276		201	526			
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券	※5	3,598		1,032		2,566	3,982			
(2) 関係会社株 式		15,508		3,800		11,707	18,920			
(3) 関係会社長 期貸付金		5,260		1,235		4,025	5,393			
(4) 繰延税金資 産		875		799		75	—			
(5) その他		1,399		368		1,030	1,399			
貸倒引当金		△3,015		△48		△2,967	△3,001			
投資その他の資 産合計		23,626		7,188		16,438	26,693			
固定資産合計		36,275	49.9	13,024	32.0	23,250	39,037		51.5	
III. 繰延資産										
社債発行費		18		16		1	28			
繰延資産合計		18	0.0	16	0.0	1	28		0.0	
資産合計		72,735	100.0	40,679	100.0	32,055	75,774		100.0	

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I. 株主資本										
1. 資本金		3,459	4.8	—	—	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		6,050		—			—	—		
(2) その他資本 剰余金		8		—			—	—		
資本剰余金合 計		6,058	8.2	—	—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		747		—			—	—		
(2) その他利益 剰余金										
任意積立金		12,878		—			—	—		
繰越利益剰余 金		1,343		—			—	—		
利益剰余金合 計		14,969	20.6	—	—	—	—	—	—	—
4. 自己株式		△314	△0.4	—	—	—	—	—	—	—
株主資本合計		24,174	33.2	—	—	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		728	1.0	—	—	—	—	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損 益		208	0.3	—	—	—	—	—	—	—
3. 土地再評価差 額金		△673	△0.9	—	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額 等合計		263	0.4	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計		24,437	33.6	—	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計		72,735	100.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 前中間会計期間は、(株)トミー(存続会社)の個別財政状態を記載しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			31,613	100.0		18,465	100.0	13,147		40,416	100.0
II. 売上原価	※5		20,854	66.0		11,873	64.3	8,980		27,052	66.9
売上総利益			10,758	34.0		6,592	35.7	4,166		13,363	33.1
III. 販売費及び一般 管理費	※5		10,420	32.9		6,068	32.9	4,352		12,612	31.2
営業利益			337	1.1		523	2.8	△186		751	1.9
IV. 営業外収益	※1		681	2.2		459	2.5	222		1,173	2.9
V. 営業外費用	※2		364	1.2		293	1.6	71		569	1.4
経常利益			654	2.1		689	3.7	△35		1,354	3.4
VI. 特別利益	※3		4	0.0		1,828	9.9	△1,824		2,273	5.6
VII. 特別損失	※4,6		205	0.6		2,737	14.8	△2,532		3,661	9.1
税引前中間純 利益又は税引 前中間(当期) 純損失(△)			454	1.5		△218	△1.2	673		△32	△0.1
法人税、住民 税及び事業税		40			45			79			
還付法人税等		△85			—			—			
法人税等調整 額		104	58	0.2	△1,339	△1,294	△7.0	1,353	△3,213	△3,134	△7.8
中間(当期) 純利益			395	1.3		1,075	5.8	△680		3,101	7.7
前期繰越利益			—			384		—		384	
中間配当額			—			—		—		150	
自己株式処分 差損			—			10		—		29	
土地再評価差 額金取崩額			—			△8		—		△8	
中間(当期) 未処分利益			—			1,441		—		3,297	

(注) 前中間会計期間は、(株)トミー(存続会社)の個別経営成績を記載しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金		
			剰余金			任意積立金	繰越利益剰余金			
自己株式処分差益	合計	合計	合計	合計	合計	合計				
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,459	6,050	0	6,050	747	10,880	3,297	14,925	△301	24,133
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	0	0		0						1
別途積立金の積立て						1,998	△1,998			—
剰余金の配当							△350	△350		△350
中間純利益							395	395		395
自己株式の取得									△14	△14
自己株式の処分			8	8					1	9
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	8	8	—	1,998	△1,953	44	△12	41
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,459	6,050	8	6,058	747	12,878	1,343	14,969	△314	24,174

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	868	—	△673	195	24,328
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1
別途積立金の積立て					—
剰余金の配当					△350
中間純利益					395
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△140	208	—	68	68
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△140	208	—	68	109
平成18年9月30日残高 (百万円)	728	208	△673	263	24,437

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 旧商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。	社債発行費 商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これに伴い支給見込額の18百万円を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額342百万円を固定負債の長期未払金に計上しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 _____</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 _____</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 返品調整引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、中間期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当中間期負担額を計上していましたが、返品が発生していた事業を子会社へ事業譲渡したことにより返品損失が軽微になったため引当金の計上を廃止いたしました。</p> <p>この変更により返品調整引当金は59百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ59百万円増加しております。</p> <p>(6) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当中間会計期間末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。 _____</p> <p>(7) 子会社清算損失引当金 _____</p>	<p>(5) 返品調整引当金 中間期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当中間期負担額を計上しております。 _____</p> <p>(6) 製品自主回収引当金 同左 _____</p> <p>(7) 子会社清算損失引当金 子会社が今後清算することに伴い、将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております (追加情報) 当社子会社で玩具事業を営んでいた(株)グローテックインターナショナルは、将来清算することにより損失の発生が見込まれております。そのうち、損失額を合理的に見積りできるものについては、当中間会計期間末に子会社清算損失引当金を計上しております。 その結果、税引前中間純利益が55百万円減少しております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金 期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。 _____</p> <p>(6) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、弊社製品であるくまのプーさんわたあめポットで事故が発生したことを受け、平成18年1月の取締役会にて当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>(7) 子会社清算損失引当金 _____</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(8) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。	(8) 投資損失引当金 —————	(8) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等 (3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税等の会計処理 —————

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			<p>(3) 合併の会計処理方法</p> <p>当社は平成18年3月1日付の㈱タカラとの合併において、持分プーリング法により会計処理を行っております。</p> <p>持分プーリング法の前提となった事項は以下の通りです。</p> <p>① ㈱トミーと㈱タカラは平成18年3月1日付で合併し、㈱タカラトミーとなりました。㈱トミーを存続会社とし、㈱タカラは消滅しております。合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を図ろうとするものです。</p> <p>② 議決権のある株式の交換比率は1 : 0.356であり、その算定根拠につきましては以下の通りです。</p> <p>a. 合併比率の算定根拠</p> <p>㈱トミーおよび㈱タカラは第三者機関である日興シティグループ証券㈱及び日興コーディアル証券㈱（以下両社を併せて「日興」という。）に合併比率の算定を依頼し、更に㈱トミーは、第三者機関である大和証券SMB C㈱（以下「大和」という。）に合併比率の算定を依頼しました。本算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率を合意いたしました。</p> <p>b. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>日興は、㈱トミーおよび㈱タカラを評価するにあたり、市場株価方式、修正純資産方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。また大和は、㈱トミーおよび㈱タカラを評価するにあたり、市場株価方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
			<p>企業結合後の議決権比率は44.21 : 55.79であり、総体として有することになった議決権比率が等しく、また議決権比率以外の支配関係を示す事実は存在しないことから、「企業結合に係る会計基準」に定める持分の結合の要件を満たすと判断しております。</p> <p>なお、(株)トミーは、合併に際して普通株式54,362,710株を発行し、合併期日前日の最終の(株)タカラの株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する(株)タカラの普通株式1株につき、(株)トミーの普通株式0.356株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>③消滅会社である(株)タカラの平成18年2月末時点の財政状態および同日までの期間における損益を基礎として、企業結合の会計処理を行っております。平成18年2月末の(株)タカラにおける貸借対照表の概略は以下のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1121 1037 1441 1406"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>35,694</td> </tr> <tr> <td> 流動資産</td> <td>10,770</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td>24,923</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>5,714</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>19,121</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>32,659</td> </tr> <tr> <td> 流動負債</td> <td>24,820</td> </tr> <tr> <td> 固定負債</td> <td>7,839</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>3,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>④企業結合の会計処理にあたり統一した主な会計処理方法は以下のとおりです。また、企業結合に要した支出額は932百万円であり、損益計算書の特別損失の「合併関連費用」として表示しております。</p> <p>a. 従来、(株)タカラで計上していた賞与引当金を未払費用に統一しております。この変更の結果、貸借対照表における未払費用に含まれて表示された平成17年3月末の賞与引当金は337百万円であります。</p> <p>b. (株)タカラの原価計算の方法は従来、部門別標準原価計算制度を採用していましたが、実際総合原価計算に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	科目	金額	資産合計	35,694	流動資産	10,770	固定資産	24,923	有形固定資産	5,714	無形固定資産	87	投資その他の資産	19,121	負債合計	32,659	流動負債	24,820	固定負債	7,839	資本合計	3,034
科目	金額																								
資産合計	35,694																								
流動資産	10,770																								
固定資産	24,923																								
有形固定資産	5,714																								
無形固定資産	87																								
投資その他の資産	19,121																								
負債合計	32,659																								
流動負債	24,820																								
固定負債	7,839																								
資本合計	3,034																								

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			<p>c. ㈱タカラでは為替予約については振当処理を行っていましたが、繰延ヘッジ処理に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>⑤企業結合の結果、玩具と玩具周辺事業に経営資源を集中すべく、家電・電熱事業を営むプラマイゼロ㈱の株式の売却を平成18年2月に、日本電熱㈱の売却を平成18年4月に行っております。プラマイゼロ㈱の株式売却により519百万円の損失が発生しており、また日本電熱㈱の売却の結果、728百万円の損失が発生しております。なお、損失見込み額は平成18年3月期の連結決算において取り込まれております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,229百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は116百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は116百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の該当科目ごとに表示しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																	
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,525百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	200百万円	土地	929	合計	1,130百万円	短期借入金	2,150百万円	一年内返済予定長期借入金	250	長期借入金	125	合計	2,525百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,450百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	214百万円	土地	929	合計	1,143百万円	一年内返済予定長期借入金	1,075百万円	長期借入金	375	合計	1,450百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	209百万円	土地	929	合計	1,138百万円	短期借入金	2,150百万円	一年内返済予定長期借入金	200	長期借入金	250	合計	2,600百万円																																									
建物	200百万円																																																																																		
土地	929																																																																																		
合計	1,130百万円																																																																																		
短期借入金	2,150百万円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	250																																																																																		
長期借入金	125																																																																																		
合計	2,525百万円																																																																																		
建物	214百万円																																																																																		
土地	929																																																																																		
合計	1,143百万円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	1,075百万円																																																																																		
長期借入金	375																																																																																		
合計	1,450百万円																																																																																		
建物	209百万円																																																																																		
土地	929																																																																																		
合計	1,138百万円																																																																																		
短期借入金	2,150百万円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	200																																																																																		
長期借入金	250																																																																																		
合計	2,600百万円																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>2,666百万円 (6,280千英ポンド) (2,010千米ドル) (6,950千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>276百万円 (1,848千ユーロ)</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>439百万円 (140,010千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (HONGKONG) LTD</td> <td>1,253百万円 (10,670千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーダイレクト</td> <td>58百万円 (493千米ドル)</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>ドリームインフィニティ㈱</td> <td>294百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>トイズユニオン㈱</td> <td>1,778百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>㈱ベターウエーブ</td> <td>15百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,782百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	2,666百万円 (6,280千英ポンド) (2,010千米ドル) (6,950千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	276百万円 (1,848千ユーロ)	その他	TOMY (THAILAND) LTD.	439百万円 (140,010千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY (HONGKONG) LTD	1,253百万円 (10,670千米ドル)	借入債務 その他	㈱トミーダイレクト	58百万円 (493千米ドル)	その他	ドリームインフィニティ㈱	294百万円	その他	トイズユニオン㈱	1,778百万円	その他	㈱ベターウエーブ	15百万円	その他	計	6,782百万円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>2,846百万円 (5,900千英ポンド) (4,548千米ドル) (8,500千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>222百万円 (1,632千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>346百万円 (126,010千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>373百万円 (3,300千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーダイレクト</td> <td>30百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーリンク</td> <td>23百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,842百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	2,846百万円 (5,900千英ポンド) (4,548千米ドル) (8,500千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	222百万円 (1,632千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	346百万円 (126,010千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY CORPORATION	373百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他	㈱トミーダイレクト	30百万円	その他	㈱トミーリンク	23百万円	その他	計	3,842百万円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>1,743百万円 (1,200千英ポンド) (4,237千米ドル) (7,000千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>318百万円 (2,231千ユーロ)</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>387百万円 (3,300千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーダイレクト</td> <td>2百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>ドリームインフィニティ㈱</td> <td>479百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>トイズユニオン㈱</td> <td>1,505百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>㈱ベターウエーブ</td> <td>30百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,466百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	1,743百万円 (1,200千英ポンド) (4,237千米ドル) (7,000千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	318百万円 (2,231千ユーロ)	その他	TOMY CORPORATION	387百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他	㈱トミーダイレクト	2百万円	その他	ドリームインフィニティ㈱	479百万円	その他	トイズユニオン㈱	1,505百万円	その他	㈱ベターウエーブ	30百万円	その他	計	4,466百万円	—
保証先	金額	内容																																																																																	
TOMY UK LTD.	2,666百万円 (6,280千英ポンド) (2,010千米ドル) (6,950千ユーロ)	借入債務 その他																																																																																	
TOMY FRANCE SARL.	276百万円 (1,848千ユーロ)	その他																																																																																	
TOMY (THAILAND) LTD.	439百万円 (140,010千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																																	
TOMY (HONGKONG) LTD	1,253百万円 (10,670千米ドル)	借入債務 その他																																																																																	
㈱トミーダイレクト	58百万円 (493千米ドル)	その他																																																																																	
ドリームインフィニティ㈱	294百万円	その他																																																																																	
トイズユニオン㈱	1,778百万円	その他																																																																																	
㈱ベターウエーブ	15百万円	その他																																																																																	
計	6,782百万円	—																																																																																	
保証先	金額	内容																																																																																	
TOMY UK LTD.	2,846百万円 (5,900千英ポンド) (4,548千米ドル) (8,500千ユーロ)	借入債務 その他																																																																																	
TOMY FRANCE SARL.	222百万円 (1,632千ユーロ)	借入債務 その他																																																																																	
TOMY (THAILAND) LTD.	346百万円 (126,010千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																																	
TOMY CORPORATION	373百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他																																																																																	
㈱トミーダイレクト	30百万円	その他																																																																																	
㈱トミーリンク	23百万円	その他																																																																																	
計	3,842百万円	—																																																																																	
保証先	金額	内容																																																																																	
TOMY UK LTD.	1,743百万円 (1,200千英ポンド) (4,237千米ドル) (7,000千ユーロ)	借入債務 その他																																																																																	
TOMY FRANCE SARL.	318百万円 (2,231千ユーロ)	その他																																																																																	
TOMY CORPORATION	387百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他																																																																																	
㈱トミーダイレクト	2百万円	その他																																																																																	
ドリームインフィニティ㈱	479百万円	その他																																																																																	
トイズユニオン㈱	1,505百万円	その他																																																																																	
㈱ベターウエーブ	30百万円	その他																																																																																	
計	4,466百万円	—																																																																																	

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4. _____</p>
<p>※5. 固定資産の投資その他の資産に計上した投資有価証券のうち1,862百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」として1,499百万円計上しております。</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>
<p>※6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46百万円</p>	<p>※6. _____</p>	<p>※6. _____</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																										
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸料収入</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>貸与資産経費</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>※5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p>	受取利息	79百万円	貸貸料収入	171	受取配当金	160	支払利息	114百万円	売上割引	25	貸与資産経費	141	貸倒引当金戻入益	1百万円	固定資産除却損	28百万円	投資有価証券売却損	4	投資有価証券評価損	149	有形固定資産	483百万円	無形固定資産	77	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸料収入</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>貸与資産経費</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合併関連費用</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>子会社等株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>※5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>貸貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>大阪府 茨木市</td> <td>貸貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、貸貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、土地の路線価等により算定しております。</p>	受取利息	81百万円	貸貸料収入	140	受取配当金	200	支払利息	52百万円	売上割引	52	貸与資産経費	68	為替差損	75	貸倒引当金戻入益	1,806百万円	合併関連費用	732百万円	子会社整理損失	145	子会社等株式評価損	1,742	減損損失	116	有形固定資産	107百万円	無形固定資産	45	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 下都賀郡	貸貸用資産	土地、 建物、 その他	34	大阪府 茨木市	貸貸用資産	土地、 建物、 その他	34	栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸料収入</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>貸与資産経費</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>合併関連費用</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>製品自主回収費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>在庫処分費用</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>※5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>貸貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>大阪府 茨木市</td> <td>貸貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取利息	127百万円	貸貸料収入	284	受取配当金	659	支払利息	108百万円	売上割引	126	貸与資産経費	138	貸倒引当金戻入益	1,833百万円	減損損失	116百万円	関係会社株式評価損	1,742	貸倒引当金繰入額	179	合併関連費用	932	製品自主回収費用	280	在庫処分費用	183	有形固定資産	285百万円	無形固定資産	88	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 下都賀郡	貸貸用資産	土地、 建物、 その他	34	大阪府 茨木市	貸貸用資産	土地、 建物、 その他	34	栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6
受取利息	79百万円																																																																																																																											
貸貸料収入	171																																																																																																																											
受取配当金	160																																																																																																																											
支払利息	114百万円																																																																																																																											
売上割引	25																																																																																																																											
貸与資産経費	141																																																																																																																											
貸倒引当金戻入益	1百万円																																																																																																																											
固定資産除却損	28百万円																																																																																																																											
投資有価証券売却損	4																																																																																																																											
投資有価証券評価損	149																																																																																																																											
有形固定資産	483百万円																																																																																																																											
無形固定資産	77																																																																																																																											
受取利息	81百万円																																																																																																																											
貸貸料収入	140																																																																																																																											
受取配当金	200																																																																																																																											
支払利息	52百万円																																																																																																																											
売上割引	52																																																																																																																											
貸与資産経費	68																																																																																																																											
為替差損	75																																																																																																																											
貸倒引当金戻入益	1,806百万円																																																																																																																											
合併関連費用	732百万円																																																																																																																											
子会社整理損失	145																																																																																																																											
子会社等株式評価損	1,742																																																																																																																											
減損損失	116																																																																																																																											
有形固定資産	107百万円																																																																																																																											
無形固定資産	45																																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																									
栃木県 下都賀郡	貸貸用資産	土地、 建物、 その他	34																																																																																																																									
大阪府 茨木市	貸貸用資産	土地、 建物、 その他	34																																																																																																																									
栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41																																																																																																																									
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6																																																																																																																									
受取利息	127百万円																																																																																																																											
貸貸料収入	284																																																																																																																											
受取配当金	659																																																																																																																											
支払利息	108百万円																																																																																																																											
売上割引	126																																																																																																																											
貸与資産経費	138																																																																																																																											
貸倒引当金戻入益	1,833百万円																																																																																																																											
減損損失	116百万円																																																																																																																											
関係会社株式評価損	1,742																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	179																																																																																																																											
合併関連費用	932																																																																																																																											
製品自主回収費用	280																																																																																																																											
在庫処分費用	183																																																																																																																											
有形固定資産	285百万円																																																																																																																											
無形固定資産	88																																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																									
栃木県 下都賀郡	貸貸用資産	土地、 建物、 その他	34																																																																																																																									
大阪府 茨木市	貸貸用資産	土地、 建物、 その他	34																																																																																																																									
栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41																																																																																																																									
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6																																																																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前中間会計年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	2,695	16	12	2,700
合計	2,695	16	12	2,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少12千株は、9千株が単元未満株式の売り渡しによる減少によるものであり、3千株が新株引受権(ストックオプション)の付与によるものであります。

① リース取引

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,441</td> <td style="text-align: center;">2,089</td> <td style="text-align: center;">1,351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,450</td> <td style="text-align: center;">2,094</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,441	2,089	1,351	無形固定資産	8	4	3	合計	3,450	2,094	1,355	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,307</td> <td style="text-align: center;">1,370</td> <td style="text-align: center;">936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,313</td> <td style="text-align: center;">1,370</td> <td style="text-align: center;">942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,307	1,370	936	無形固定資産	6	0	6	合計	2,313	1,370	942	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,152</td> <td style="text-align: center;">1,957</td> <td style="text-align: center;">1,194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,162</td> <td style="text-align: center;">1,961</td> <td style="text-align: center;">1,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,152	1,957	1,194	無形固定資産	9	3	5	合計	3,162	1,961	1,200
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	3,441	2,089	1,351																																															
無形固定資産	8	4	3																																															
合計	3,450	2,094	1,355																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	2,307	1,370	936																																															
無形固定資産	6	0	6																																															
合計	2,313	1,370	942																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	3,152	1,957	1,194																																															
無形固定資産	9	3	5																																															
合計	3,162	1,961	1,200																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,340百万円	1年超	543百万円	合計	1,884百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343百万円</td> </tr> </table>	1年内	921百万円	1年超	421百万円	合計	1,343百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,342百万円	1年超	419百万円	合計	1,761百万円																														
1年内	1,340百万円																																																	
1年超	543百万円																																																	
合計	1,884百万円																																																	
1年内	921百万円																																																	
1年超	421百万円																																																	
合計	1,343百万円																																																	
1年内	1,342百万円																																																	
1年超	419百万円																																																	
合計	1,761百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	766百万円	減価償却費相当額	709百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	451百万円	減価償却費相当額	502百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,026百万円	減価償却費相当額	1,054百万円	支払利息相当額	30百万円																														
支払リース料	766百万円																																																	
減価償却費相当額	709百万円																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																	
支払リース料	451百万円																																																	
減価償却費相当額	502百万円																																																	
支払利息相当額	14百万円																																																	
支払リース料	1,026百万円																																																	
減価償却費相当額	1,054百万円																																																	
支払利息相当額	30百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,877	3,239	361
関連会社株式	110	198	88

前中間会計期間末（平成17年9月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,877	10,995	8,117
関連会社株式	110	479	368

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>子会社の株式の譲渡について 当社は、当社の連結子会社である(株)アトラスの株式を、(株)インデックス・ホールディングスが実施する公開買い付けに応募することが決定しており、平成18年10月30日に東京証券取引所にて開示しております。 (株)インデックス・ホールディングスの公開買い付けに応募し、アトラス株式譲渡により獲得する資金を玩具並びに玩具周辺事業へ投下すると共に、アトラスへ移管しておりましたテレビゲーム事業に関する人生ゲーム等の有力なコンテンツによる商品開発を当社自体で行うことで、ゲームソフト事業を拡大し、事業目標達成へ弾みをつけようとするものであります。</p> <p>1. 譲渡する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社アトラス</p> <p>(2) 住所 東京都新宿区神楽坂4丁目8番地</p> <p>(3) 代表者の氏名 猪狩 茂</p> <p>(4) 資本金 8,450百万円</p> <p>(5) 主な事業の内容 家庭用ゲーム関連事業、業務用ゲーム関連事業、アミューズメント施設関連事業、遊技機関連事業</p> <p>2. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社インデックス・ホールディングス</p> <p>(2) 住所 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 小川 善美</p> <p>(4) 資本金 36,027百万円</p> <p>(5) 主な事業の内容 モバイル事業、エンタテインメント事業、コマース&出版事業、海外事業</p> <p>3. 譲渡予定株式数および譲渡価額</p> <p>(1) 譲渡予定株式数 5,735,000株(所有割合40.91%)</p> <p>(2) 譲渡価額 3,119百万円</p> <p>(注) 譲渡予定株式数および譲渡価額は、公開買い付けへ応募する当社の保有する全株式が決済された場合であります。</p>	<p>株式分割 平成17年8月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月21日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 20,419,299株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>子会社の株式の譲渡について 当社は玩具及び周辺事業への経営資源の集中との経営方針に基づき、平成18年4月3日開催の当社取締役会において、日本電熱(株)の当社所有株式の譲渡および平成18年4月18日開催の当社取締役会においてアステージ(株)の当社所有株式の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1. 日本電熱(株)譲渡の概要</p> <p>(1) 日本電熱(株)の概要</p> <p>① 商号 日本電熱株式会社</p> <p>② 住所 長野県安曇野市豊科500番地</p> <p>③ 代表者の氏名 山田 二三夫</p> <p>④ 資本金 1,900,000,000円</p> <p>⑤ 主な事業内容 産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売</p> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年4月4日</p> <p>(3) 譲渡先 同社代表取締役他5名</p> <p>(4) 譲渡株数 38,000,000株</p> <p>(5) 譲渡価額 38,000円</p> <p>(6) 譲渡益 見込み額は平成18年3月期の連結決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p> <p>2. アステージ(株)譲渡の概要</p> <p>(1) アステージ(株)の概要</p> <p>① 商号 アステージ株式会社</p> <p>② 住所 新潟県燕市大字小池3379</p> <p>③ 代表者の氏名 相沢 秀雄</p> <p>④ 資本金 495,000,000円</p> <p>⑤ 主な事業内容 DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売</p> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年5月8日</p> <p>(3) 譲渡先 (株)ジェー・イー・ジェイ</p> <p>(4) 譲渡株数 275,380株</p> <p>(5) 譲渡価額 195,000,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の連結決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p>